

## 平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震に対する支援活動についての趣意書

2011 年 3 月 17 日（木）

防災 GIS 分科会 主査

畑山満則（京都大学防災研究所）

今回の大震災で被災された皆様に心からのお見舞いの意を表します。

また、被災地の一日も早い復興を願っています。

### 1. 経緯

2011 年 3 月 11 日（金）、三陸沖で発生した東北地方太平洋沖地震は M9.0 という世界最大級の揺れとそれに伴う津波により東北地方、関東地方に甚大な被害をもたらした。この災害により、福島第 1 原発に事故が生じ、未だ予断を許さない状況である。また、首都圏では浦安市を中心に多くの建物が液状化被害を受けている。さらに、震源地近くの余震活動も続いており、新潟・長野、静岡・山梨でも震度 6 強クラスの地震が起こるなど未曾有の状態に追い込まれている。

防災 GIS 分科会では、過去、阪神・淡路大震災、中越地震などで自治体や地域コミュニティ活動に対して GIS を用いた震災復旧・復興支援活動を行っており、その検証から次に災害が起こったときに対する支援活動のための準備を行ってきた。今回の大震災に対しても、過去の経験を生かし、積極的に被災地の支援活動を行いたいと考えている。

### 2. 活動予定

過去の分科会での活動経験や様々な災害対応報告から、GIS が災害対応に役立つことは自明である。しかし、過去の災害に比べ、今回の災害は被災エリアが格段に広く、基礎自治体が壊滅したり、行政機能そのものが停止したりしている自治体もあるため、過去のような個別自治体の対応のみに絞った活動では、かえって現場を混乱させる恐れがあると考えられる。また、地震のみの被害と、津波による被害は、根本的に違っており、地域を丸ごとさらってしまった今回の地震津波に対しては、被災地全体を支援できる活動が必要であると考える。そこで以下に示す活動を行うことを予定している。

- 様々な機関で作成されている地図データや航空写真などの地理空間情報を統合し、情報連携の基盤を作成する（データ作成）
- 時々刻々変化する被災情報を収集し時空間 DB として蓄積
- 災害対策に必要な情報管理のための GIS ソフトウェアの提供
- 国、県、政令指定市や周辺市町村との連携を見据えたうえでの、被災自治体や地域コミュニティの復旧・復興に関わる紙地図・地理空間情報活用のための技術支援

また、これらの活動に際し、当面の目標となる作業を以下に示す。

- (1) 情報共有 Web サイトの作成と他活動グループへの提供

- (2) 被災者データ, 被災建物データ管理 (具体的には罹災証明発行支援, 倒壊家屋撤去申請支援など) に活用できるソフトウェアの開発, 提供
- (3) 各機関から提供される被害情報と基盤情報の重ね合わせ分析マップの作成と公開 (津波被害地域の町丁目判定マップなど)

### 3. 活動成果の公開

活動内容に応じて **Web**, 学会ニュースレター, 学会全国大会, 学会誌などに報告を行う.

### 4. 活動に関する問い合わせ

活動代表: 畑山満則 (京都大学防災研究所)

事務局担当: 吉川耕司 (大阪産業大学)

問い合わせ窓口: [bosai\\_gis@googlegroups.com](mailto:bosai_gis@googlegroups.com) (畑山, 吉川に転送されます)